

九州ルーテル学院大学

Teaching Portfolio

2020



所 属： 人文学部・心理臨床学科

名 前： 久崎 孝浩

作成日：2020年10月20日

九州ルーテル学院大学 ティーチング・ポートフォリオ

教員氏名：久崎孝浩

所属：人文学部心理臨床学科

1. はじめに

ティーチング・ポートフォリオは教育活動の記述とそれを裏づけるエビデンスで構築される教育業績の記録として位置づけられるが、これまであまり教育業績の記録に対する意識は強くもっていなかった。しかし、この度、ティーチング・ポートフォリオの作成を通して、自身の教育活動の事実だけでなく教育に対する信念やポリシーを見つめなおす良い機会を得た。記述やエビデンスの不足・不適がある場合には頂いたご指摘を励みに、今後も改善したい。

2. 教育の責任

本学で私が担う教育上の責任は、科学としての心理学を学生が理解できるように学修を促すこと、心理学研究にかかる技法やデータ収集・分析手法を理解して実践できるように学修を促すこと、生活や社会と心理学との結びつきに関する学生の学修を促すことである。

本学の心理臨床学科においてコース間共通で6つのディプロマ・ポリシーが設定されており、心理学に関して、①考え方や理論の知識、②研究法や技法の理解・実践力、③専門的知識を現場等で活用できる能力、④協働的・実践的な学びに基づいた判断・問題解決力、⑤他者理解・社会形成に心理学的アプローチできる能力、⑥自らテーマを設定して適切な方法で分析・考察できる能力の獲得・向上を目指すことが掲げられているが、それらの目標それぞれに一定の貢献をなすよう教育実施において責任を負っている。

また、心理臨床学科では専門教育としてのディプロマ・ポリシーを掲げているが、心理臨床学科は人文学部に内包されており、人文学部では共通教育としてのディプロマ・ポリシーが設定されている。それは、①広い視野とバランスのとれた判断を可能にする豊かな人間力、②教養と専門に関する知識を身につけて社会のさまざまな分野で活動できる能力、③社会の動向に関心を持ってその変化やニーズに対応できる能力の獲得・向上を目指すというものである。昨今の、情報が氾濫して価値観が多様化している社会においてこれらの3つの能力は重要で、学生の個々の将来を考えるときのインデックスでもある。自身の教育実践がこれら3つの能力の涵養にどこまで貢献しているは推し量りかねるが、共通教育への貢献は心理学の専門教育とともに負うべき責任として理解している。

2.1. 授業科目の担当

2018年～2020年度の3年間は以下の表の科目を担当している。

科目名	開講年度時期	履修者数	備考
フレッシュマン・ゼミ	2018～2020 前期	12名程度	共通教育
発達心理学Ⅰ	2019～2020 後期	60名程度	専門教育
発達心理学Ⅱ	2019～2020 前期	60名程度	専門教育
心理学統計法	2018～2020 前期	70名程度	専門教育
感情・人格心理学Ⅱ	2019～2020 後期	60名程度	専門教育
心理測定法	2018～2020 前期	60名程度	専門教育
心理学実験	2018～2020 後期	60名程度	専門教育
特別研究	2018～2020 後期	6～10名	専門教育
卒業研究	2018～2020 通年	6～10名	専門教育
心理学統計法特論	2018～2020 前期	5名程度	共通教育（大学院）
研究指導	2018～2020 通年	1名程度	専門教育（大学院）

■ 主要担当科目

(1) 発達心理学Ⅰ：本科目は、発達心理学の位置づけ、発達に対する遺伝と環境の影響、胎児期・新生児期・乳児期・幼児期・児童期における心身の成長・発達に関する講義中心の科目である。乳幼児期と児童期の発達と心理とその問題を説明できることを学修目標としているが、この授業を通して学生に、①子どもは個々に内在する力を秘めていること、②子どもはその力が花開く環境を待つだけでなく自ら開拓していく存在でもあること、③その力は遺伝的に幾らか決定はされているが、環境・人との感情的交わりの中で次第に認知や言語が熟達化すること、④その熟達化の過程は子ども共通のものを理解することで個々に特有のものを見出せることを伝えたいと考える。そのようなメッセージを授業に込めて学生の理解を深めるためには、明快かつ信ぴょう性のあるエビデンス（実験調査結果）と映像が重要である。特に胎児期から幼児期に至る期間の発達や心理に関して記憶はほぼなく振り返って理解することが難しいため、そうしたエビデンスと映像の提供によって単なる暗記科目で終わらないように努めている。

(2) 心理学統計法：本科目は、①心理学的現象を統計的・確率論的に理解する力、②データ間の差異や関係を統計的に検討するスキルを学修することを目的としている。特に統計学の基礎的な概念を提供してその後の理解の基礎形成を促し、データ集約やデータ解釈の方法やデータから実態をシンプルに推定する方法に対する実践的理解を深めることが具体的な目的である。この科目は、心理学実験や心理測定法を受講する上で必修すべきものであるとともに、卒業研究でデータ集約・推定を行う際にも必要な知識とスキルを提供するものである。授業の方法は講義をした後に、学生は練習問題を解いて、

解答の解説を受けるといった流れで進め、なるべく練習問題に取り組んでいる最中に学生からの質問に回答して統計的知識・スキルの確認を行っている。

(3) 感情・人格心理学Ⅱ：本科目では、感情について様々な視点からアプローチする。感情は単なる生理的反応ではなく、環境に見合った適切な認知活動や行動を引き起こす働きがあるとされており、また、進化の過程で個体の生存と種の存続に必要なものとして淘汰された高度な神経システムに基づく心理過程に位置づけられている。しかし、場合によってはこうした適応的機能や過程が不全に陥り、健康・パーソナリティに悪影響を及ぼして病理に至ることもある。そこで授業では、感情と健康・病理・パーソナリティとの関連性についても展開している。また、感情が私たちの生活や身体にどのような作用をなすのかについて、表情、記憶、自己、言語といった視点からの理解も深めることも試みている。授業の方法は講義が中心となるが、実際に学生を実験に参加させて体験的理解を深めたり、学生の感想や意見を紹介してコメントを返す形で前回の授業内容をまとめたりするなどしている。感情を理解することは専門教育だけでなく共通教育にも繋がる重要なテーマである。

(4) 心理測定法：本科目は、質問紙法と観察法に関する講義を受けて実践的にデータの収集と解析を実施する講義兼実習の科目である。具体的には、質問紙法ではその方法の意義、質問紙の作成過程や実施方法などを説明し、実習として心理尺度作成と作成した尺度をもとに仮説検証を行う。観察法では、時間見本法、事象見本法、アクション・リサーチなどの方法を説明し、実習として事象見本法による観察を実施してデータ分析・考察を行う。こうした授業内容を通じて、質問紙法や観察法の基本的なテクニックやPCを用いたデータ分析のテクニックを身につけて応用できる能力の獲得・向上を目指すことが本科目の目的である。特に近年、データサイエンス・AI教育の導入が求められてきているが、そうした教育の一環でもあること意識して授業を展開している。

2.2 教育組織運営

教育実施においては現在までに心理臨床学科の(1)専門科目授業、(2)公認心理師養成関連科目の準備、(3)入学が見込まれる高校生への講義、(4)教育の質を保証するための制度の検討と導入を担当してきた。

(1) 専門科目授業：上記で挙げた主要担当科目をはじめ、卒業研究(学部)や研究指導(大学院)を担当した。主要担当科目においては自身が研究活動で取り扱ったテーマを取り上げたり、実際に収集したデータを紹介したりして、研究活動を活かした授業を実施することもできた。また、卒業研究では毎年度学生とともに様々な視点・アプローチに基づいてなるべく学生自身が発想したテーマをめぐって調査や論文作成を検討したが、こうした教育活動が自分自身では考えつかなかった領域にも関心を向けるきっかけにもなり、自身の研究活動を活性化することにもつながったと思われる。

(2) 公認心理師養成関連科目の準備：心理実習Ⅱの実習生受け入れ先になる福祉施設

の開拓を担当し、すでに多くの実習先を確保している PSW の先生方の紹介により、複数の施設で交渉して実習契約を交わした。当時（2017 年 10～11 月）、児童養護施設や精神障害者を雇用している施設等を訪問し、施設の状況や利用者の特性やエピソードをうかがいながら施設でどのような実習を行うことが学生にとって最適な学修になるのかを考える機会が多く、実習の意義をあらためて学んだ。また、利用者のエピソードを聞くたびに、利用者個人の問題だけでなく利用者を地域社会がどのように受け入れて共生するかを考えさせられ、無力感を味わうことも多かった。

(3) 入学が見込まれる高校生への講義：これまでに出張講義やオープンキャンパスで、感情心理学入門や子どものアタッチメントや社会性に関する講義を担当してきた。なるべく高校生が自身の生活にまで興味・関心を広げていけるように、感情に関しては感情生起時の状況・反応やパーソナリティとの関連性を中心とする感情の機能的側面を、アタッチメント・社会性に関しては言葉を持たない乳児の感情的コミュニケーションや親の働きかけの発達の意義を伝えてきた。また、専門用語を避けて、パワーポイント上にアニメーションを駆使したり動画を提供したりして分かりやすく伝えるよう努力した。

(4) 教育の質を保証するための制度の検討と導入：教育の質を保証するための方法は様々であるが、本学の風土や学生の気質・特性を考慮した方法を検討してきた。2020 年度からの卒業研究ルーブリックの導入は、本学の学修成果の集大成を定量的に測定するために必要で検討してきたものである。2021 年度からの細分化された成績評価基準の導入は、GPA 評価が 0～100 の成績素点結果によってより細くなることを目的に検討してきたが、そうなれば学修努力のモチベーションにプラスの作用を幾らか為すことが見込まれる。成績評価ガイドラインは成績評価で GP3.0 以上になる人数割合を制限して、対象学生全員に高成績をつけることのないに注意するために作成したものである。2021 年度からの CAP 制度の緩和条件の導入は、学生が CAP 制度を厳格化するとともに、高成績の学生は学修の余裕があると見込んでさらに学修の幅を広げる機会を与えることを目的としている。カリキュラム・マップは基本的に、どの科目が各専門教育課程のディプロマ・ポリシーに定めている能力の獲得・向上に貢献するのかを学生に周知して科目履修を検討しやすくするために作成された。これはまだ学生には十分周知されておらず、適切に機能していない。しかし、カリキュラム・マップはディプロマ・ポリシーに定めている能力の到達度を換算する別機能もっており、2021 年度はカリキュラム・マップを本格的に導入して 2 つの機能が発揮されればと願っている。最後に、2020 年度のオンデマンド遠隔授業ツール・Moodle の導入は、新型コロナ感染拡大防止のために学生の登学・通学が困難になった際に本学の教育を大きく支えるものになった。現在は、2021 年度以降の安定した Moodle 活用のために、Moodle による授業の実施方針やオンデマンド形式と対面形式を組み合わせたハイブリッド授業の実施方針を検討しているところである。こうした教育の質保証の取組みに参画してきたことは、自身の教育に対する姿勢・方針や大学教育そのものを見直す良い機会となっている。

3. 教育の理念

教育実施に関する理念として、以下の3つを挙げたい。ある意味本学の専門教育の理念・ポリシーからずれていて理想論に近いものかもしれないが、自分自身の学修・研究や大学業務におけるポリシーを投影しているきらいがあるため、今後の授業評価アンケート結果や教育関連FD研修等を通じて、掲げている理念を見直していきたい。

3.1. 理念1「事象を多面的に洞察する力を養う」

心理臨床学科の学修では、集団や文化等の社会的事象から個人の心理的事象に至るまでを対象とするが、そうした事象は様々な視点から検討することでその本質や存在意味が理解できると考える。特に人の心にかかわる事象についてはその本質や存在意味を理解しなければ、場合によってはその事象を排他的・差別的にみることに繋がりかねず、人の心に関する事象を無条件かつ積極的に理解しようとする心理学の基本的態度から外れてしまう惧れがある。例えば、「自意識」という人間の基本的現象を定量的にみた場合、それが過剰であれば自意識過剰ということで自己愛の強さや病理に結びつき、それが寡少であれば自制心の無さや恥知らずということで社会性の欠如に結びつき、自意識という現象を価値的な側面ではしか考察できなくなってしまう。しかし、進化論、脳科学、発達といった他の視点からみると自意識の様々な側面を把握することができ、自意識の本質が社会集団に合わせて自己をモニタリングして適切に行動を調整することであることが見えてくる。この例のように、事象を多面的に考察することはその本質を理解し、さらに発展・応用させることにも繋がると考える。

3.2. 理念2「洞察するレベルを考慮してデータを理解・活用する力を養う」

物事を客観的に理解する際に提示されたデータを読み取れることは重要であり、自分自身の考えや主張を話すときにデータやそれを分析した結果を示すことが効果的であることは言うまでもない。しかしさらに言えば、物事を理解しようとするレベルに応じて、データや分析方法を選択して検討できるようになることは社会人としても必要なことだと考える。例えば、父親不在の家庭の中で母親の厳しいしつけを受けて育った子どもが良からぬ友人と非行行為を行うことが頻繁になったという事例を聞いて、父親不在や厳しいしつけは子どもを非行化させると一般化するのは問題ないのだろうか。物事を理解するレベルは事例レベル、経験則レベル、理論レベルとあり、このレベルに応じたデータや分析方法の選択があり、上位レベルに移行して論や主張を展開する際にもデータの収集方法や分析方法を変える必要がある。先ほどの例で言えば、1つの事例をもとに、経験則レベルでもそれが成立することを主張するためには父親不在でしつけの厳しい家庭だけでなく父親が居てしつけも厳しくない家庭の子どもの非行傾向もデータとして収集するような調査が必要があり、理論レベルでもそれが成立することを言うためにはそうし

た調査を複数集めて地域・文化間で共通していることを確認する必要がある。こうしたことへの理解をもっておけば、過大・過小な解釈や曲解・曲論を避けることができ、現実的に物事に取り組むことができると思う。その意味で、洞察するレベルに応じてデータを理解・活用する力は本学の学生が身につけるべき力で、その獲得・向上を理念としてもっている。

3.3. 理念3「他者の意見を理解して弁証法的に解決する力を養う」

自己の考えや主張ばかりを話すことでは他者とのコミュニケーションや協調・協働は成り立たない。やはり、他者の考えや意見を丁寧に聴く力は当然ながら必要であり、さらにその話を既存の専門知識でまとめて他者の考えている核心を理解できることも、自分の考えや意見との比較や統合を冷静に行うために大切なことだと考える。こうした力は高校卒業の段階ですでにある程度身につけていると思われるが、大学教育では弁証法的に、相対立する両意見を矛盾のない考えにまで発展させることを学修することも重要なのではないかと考えている。特に社会に出れば、自分のもつ考えや生き方とは異なる他者との出会いが多くなり、自分の考えや生き方だけでなく他者の考えや生き方を尊重しながら社会上での責務を果たさなくてはならない。特に現代は氾濫する情報によって他者理解が歪められがちであるからこそ、自他ともに尊重した生き方を歩んでいくには、学生が弁証法的に解決・整理する力を身につける必要があると考えている。

4. 教育の方法

教育理念との関係では以下の点を重視した教育方法を取っている。

4.1. 理念1「事象を多面的に洞察する力を養う」

多面的に洞察する力を身につけるためには、多くの分野において知識を豊富にもつことと実際に1つのテーマに対して多面的に考えて整理して見る必要があると考える。授業では、なるべく1つのテーマや事象に対してその領域の視点だけでなく他領域の視点を持ち込んで説明を行っている。特に心理学は学際的学問と言われ、心理学が扱う現象の多くは生物学、医学、脳科学、社会文化学、教育学、教育工学、統計学等が交差する多様な視点からアプローチされる。そのような見方を授業にも導入してなるべく学生に説明している。事前学修や事後学修でも、時々多様な視点で理解することを求めるような課題を提示している。

4.2. 理念2「洞察するレベルを考慮してデータを理解・活用する力を養う」

データを理解・活用する力を養うという理念はどの科目でも意識しており、発達心理学Ⅰ・Ⅱや感情・人格心理学Ⅱでは、研究者や先駆者が取り組んできた調査結果や実験結果を統計的概念に基づいて説明してきた。また、心理学統計法では、実際にデータを使って学生に集計や推定を行ってもらい、データを活用する基本的なスキルを身につけ

ることを目標としている。また、心理学実験や心理測定法では、実験、質問紙調査、行動観察によって実際のデータを収集して、学生は個々に適切な方法で集計と推定を行う授業を展開し、卒業研究や企業で求められる市場調査等でのデータ収集方法からデータ集計・推定方法を修得する機会を提供している。こうした授業科目は、データを理解・活用する力を涵養することに繋がるものとする。

ただし、洞察するレベルを考慮してデータを理解・活用するということになると、取り組むテーマやターゲットとデータの質の関係を理解する必要がある。そうした理解を促す方法は、特別研究、卒業研究、研究指導の科目の中でのディスカッションという限定した方法になってくる。特に卒業研究や修士論文では学生自身でテーマやターゲットを決定し、それに見合った研究方法を選択することになる。その際に、研究で参考にする文献がどのレベルなのかを意識したり、研究テーマが事例、経験則、理論のどのレベルなのかを決めたりする必要がある。個別相談やゼミでのディスカッションがその重要な方法になる。

4.3. 理念3「他者の意見を理解して弁証法的に解決する力を養う」

まず、学生が他者の意見を理解する力を育むためには、他者との意見交換の機会を設けて、教員も学生の意見を適度に受け入れて、教室内でまずは意見を一旦受け入れることができるようなムードを作ることが必要だと思われる。しかし、担当科目のうち心理学実験や心理測定法といった実習系科目でも、教員が知識提供等でリードして、学生同士のディスカッションやディベートを盛り上げる機会やムードをあまり作っていない。他者の意見を的確に理解するためにも、教養的知識や専門知識の定着を目標とした、問題解決学習・ディスカッション・ディベート・グループワーク等が必要であるが、まだそうした授業方法をどの科目にも導入していない。

また、弁証法的に解決する力を身につけさせるためには、自他の意見の矛盾を解消するような上位の考えを導出することを目標として授業で状況・問題設定を行う必要がある。具体的には、意見が分かれるような問題を設定して、同じ意見の学生同士でグループ・ディスカッションを通して意見をまとめ、さらに意見の異なる学生のグループを構成してディベートを行って意見の矛盾を解消する考え方をそのグループが出すというような方法である。こうした方法で授業を進めたいが、グループ間あるいはグループ内で意見がまとまらない場合にどのような対応をすべきかがよく分かっていないため、実施には至っていない。

5. 教育改善のための努力

(1)最新知見の導入：発達心理学Ⅰ・Ⅱや感情・人格心理学Ⅱでは学生の知的好奇心を高めるために、その領域にかかる最新の知見で社会的にもインパクトと意義のある研究成果を紹介・説明してきた。これらの科目は知識獲得型の講義形式授業であり、内容を学修する

ことの意義が見えなくなってくるため、最新知見の導入は今後も必要だと考えている。

(2)実験デモの導入：感情・人格心理学Ⅱでは先行研究の成果に基づいて内容を説明していくが、受講するだけでは退屈になると考え、実際にその先行研究で行われた実験デモを見せて、学生数名にその実験に参加してもらおう試みを行った。

(3)質問を引き出すこと；特に講義形式の授業では学生の理解度を推し量りにくいため、説明を区切って質問を待つ時間を設けたり、教員から質問を投げかけて学生に考えてもらう時間を作ったりしている。

5.1. 改善努力1 授業評価アンケートと授業改善報告書

発達心理学Ⅰ・Ⅱや感情・人格心理学Ⅱでは「質問したときに適切に答えてもらえた」「教員から意見が求められたり、質疑応答の時間があつた」という項目の評価点が平均より低い。こうした結果から、今後さらに質疑応答の時間を作ったり、問題設定をしてグループディスカッションを行う時間を作ったりする必要がある。そのためには、講義の時間を少なくする必要があるが、2020年度より Moodle が導入されオンデマンドで資料や講義動画を配信できるようになった。今後は、Moodle を活用して、学生には講義等を事前に Moodle で視聴してもらい、対面授業では特定の問題に関するグループディスカッションを行いたい。

5.2. 改善努力2 授業評価アンケートと授業改善報告書

2018年度の発達心理学Ⅰでは、「シラバス通りに進んでいる」という評価が平均より低かった。これは、DVD等の映像視聴における機材トラブルが多発して、その解決に時間を要することが多くてシラバス通りに進まなかったことや、シラバスよりも授業内容のボリュームが多くなっていたことが原因と考えられる。まず、学生の受講量に見合った適切なボリュームで授業内容を構成するよう努めたい。また、DVD等の動画視聴におけるトラブルを回避するためには、提供方法を考える必要がある。MoodleでDVD映像を配信することは著作権侵害で不可能であるが、インターネットやLMSサーバーを媒介して著作権侵害に該当しない方法で適切な動画を学生が視聴できるようにすることを検討したい。

6. 教育の成果・評価

上記の理念や考えに基づいて教育を実施して得られた成果として、授業評価データを経年比較しているわけではないが、若干授業評価の各項目が向上したり平均より高くなってきていることが挙げられる。また、学生への事前学修・事後学修課題や授業感想に対して教員側が回答することで、授業感想も学修に前向きな内容のものが増えてきたり、授業評価アンケートの自由記述で感謝のメッセージも増えてきている。

とりわけ、卒業研究での学生の研究成果、論文、発表に教員も手応えを感じることも多くなり、学生のデータ分析力、心理学的現象や心理過程に対する洞察力、論理的思考に基づいた文章構成力が若干向上しているようにも感じる。

しかしながら、こうした教育成果・評価に関して本学では可視化できるような指標や手続きが十分に整ってない。授業ごとに授業評価項目やディプロマ・ポリシーに定められた能力の達成度等の経年変化を確認したり、卒業研究の成果をループブックで実際に定量化したりすることができれば、自らの教育成果・評価を客観的に把握して、今後の授業実践の改善につなげることができると考える。

7. 今後の教育に関する課題と目標

(1)Moodle の導入による反転授業（ハイブリッド型授業）：改善努力1でも述べたが、知識修得のための講義はなるべくオンデマンドで配信して受講してもらい、対面授業ではその知識に基づいてディスカッションや問題解決を図るような授業形式を1つの科目でも実践したい。反転授業あるいはハイブリッド型授業はどのように定義され、どのような授業時間設定であれば2単位相当と見なされるのか、また反転授業やハイブリッド型授業等の学内方針を十分に理解・配慮した上で導入を試みたい。

(2)データサイエンスを意識した統計・実験・測定の授業：近年、データサイエンス・AI科目の大学教養教育への導入が求められ、社会人の汎用的能力として数理的処理・分析力の必要性が言われている。それを受けて、自身が担当している統計・実験・測定の授業でも、汎用的なソフトウェアを用いて実践的にデータを処理・分析するような授業へと移行したい。もちろん、データサイエンスや統計学に関する基本的知識について復習したうえで、そのような授業を展開することを想定している。特に、Excelは多様な関数によってデータの計算やフィルタリング等が可能であり、Rはプログラミングの基礎を理解していれば様々なオープンソースに基づいて多様な統計解析が可能であり、どちらも社会人・企業人として必要な数理的処理・分析力を支える強力なツールである。これらを授業に積極的に導入して、受講学生にソフトウェア導入、プログラミング、分析結果の出力と解釈といった一連の作業を通して数理的処理・分析力の向上に貢献したい。

(3) 問題解決学習・ディスカッション・ディベートの導入：こうしたアクティブラーニング方式の授業は学生主体で、学生のコミュニケーション力や論理的思考力・弁証法的思考力を涵養する働きがあることは理解しているが、教員として問題解決学習・ディスカッション・ディベートをどのようにマネジメントするのか、また学生主体の活動に対する成績はどのように評価・算出するのかを十分に理解していない。こうした理解不足を解消するために、アクティブラーニングに関する書籍を精読したり研修会・勉強会に参加したりするなどして、アクティブラーニング実践に必要なスキルを身につけたい。

8. 参考資料

(1) 担当科目シラバス

2019 年度の「心理学実験」「心理測定法」「心理学統計法」「発達心理学Ⅰ」「発達心理学Ⅱ」「感情・人格心理学Ⅱ」の各シラバスを参照。

(2) 授業評価アンケート結果

2019 年度の「心理学実験」「心理測定法」「心理学統計法」「発達心理学Ⅰ」「発達心理学Ⅱ」「感情・人格心理学Ⅱ」の各授業評価（改善報告）を参照。